



2022年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月13日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,550	23.6	307	40.2	323	40.4	213	43.7
2021年11月期第1四半期	2,064	78.6	219		230		148	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	247.39	
2021年11月期第1四半期	172.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	8,697	3,860	44.4	4,471.12
2021年11月期	8,281	3,686	44.5	4,268.76

(参考)自己資本 2022年11月期第1四半期 3,860百万円 2021年11月期 3,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		25.00		25.00	50.00
2022年11月期					
2022年11月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.8	260	57.4	290	54.9	180	57.4	208.61
通期	8,500	2.9	320	36.2	390	30.2	225	34.6	260.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	1,057,980 株	2021年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	2022年11月期1Q	194,475 株	2021年11月期	194,475 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	863,505 株	2021年11月期1Q	861,424 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、当初新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの、年初から変異株の急速な感染拡大があり、引続き不透明な状況が続きました。

また、2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も拡大し、急激な原油高騰を招くなど、景気拡大の不確実性要因が増えつつあります。

こうした中で、当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の施行により、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想しております。

当社は事業内容の性質上、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では着工中案件の中断等はないものの、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと、在宅勤務・時差出勤等の奨励や業務中のマスク着用徹底など、感染予防や拡大防止に対して適切な管理体制を継続しております。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等の復興と国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、15億18百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

売上高は繰越業務の順調な完成もあり25億50百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は売上原価低減が図られ3億7百万円（前年同四半期比40.2%増）、経常利益3億23百万円（前年同四半期比40.4%増）、四半期純利益2億13百万円（前年同四半期は比43.7%増）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ4億16百万円増加し、86億97百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産の増加7億27百万円、未成調査支出金の減少5億20百万円、現金及び預金の増加2億31百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ2億41百万円増加し、48億36百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加7億50百万円、調査未払金の減少1億25百万円、賞与引当金の増加1億16百万円、未成調査受入金の減少1億14百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し、38億60百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加1億91百万円、その他有価証券評価差額金の減少16百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2022年1月14日付発表「2021年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,514	1,257,431
受取手形	11,208	57,490
完成調査未収入金	2,711,972	—
完成調査未収入金及び契約資産	—	3,439,065
未成調査支出金	981,719	461,536
材料貯蔵品	836	914
前払費用	64,747	47,003
その他	4,727	5,300
貸倒引当金	△275	△349
流動資産合計	4,800,450	5,268,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	541,626	534,840
機械及び装置(純額)	84,795	88,082
土地	1,505,183	1,505,183
その他(純額)	351,037	329,764
有形固定資産合計	2,482,643	2,457,872
無形固定資産	111,348	102,490
投資その他の資産		
投資有価証券	451,091	427,959
繰延税金資産	175,370	181,842
その他	263,303	261,907
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	886,765	868,709
固定資産合計	3,480,757	3,429,071
資産合計	8,281,208	8,697,464
負債の部		
流動負債		
調査未払金	514,028	388,405
短期借入金	1,450,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	40,000
未払法人税等	196,096	119,403
賞与引当金	—	116,100
未成調査受入金	337,208	222,243
その他	637,665	371,932
流動負債合計	3,265,000	3,558,084
固定負債		
社債	400,000	387,500
長期借入金	25,000	—
退職給付引当金	558,330	565,892
その他	346,779	325,152
固定負債合計	1,330,110	1,278,544
負債合計	4,595,111	4,836,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	2,412,431	2,603,828
自己株式	△548,328	△548,328
株主資本合計	3,510,412	3,701,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,684	159,024
評価・換算差額等合計	175,684	159,024
純資産合計	3,686,096	3,860,834
負債純資産合計	8,281,208	8,697,464

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,064,212	2,550,630
売上原価	1,367,452	1,736,285
売上総利益	696,760	814,345
販売費及び一般管理費	477,095	506,459
営業利益	219,665	307,885
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	3,136	3,569
受取手数料	3,073	3,093
固定資産賃貸料	13,640	18,544
その他	656	151
営業外収益合計	20,540	25,390
営業外費用		
支払利息	5,901	4,277
リース支払利息	3,572	4,297
社債利息	—	160
その他	—	565
営業外費用合計	9,474	9,301
経常利益	230,731	323,974
税引前四半期純利益	230,731	323,974
法人税等	82,050	110,350
四半期純利益	148,681	213,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、終了した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれている金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い業務を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成調査未収入金」は、当第1四半期会計期間より「完成調査未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。